

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アクセス
 コード番号 4700 URL <http://www.acces.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 山田 欣吾
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 06-6208-1600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,887	—	32	—	186	—	21	—
20年3月期第2四半期	1,093	△18.2	△270	—	△215	—	△251	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	422.06	—
20年3月期第2四半期	△4,675.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	17,556	—	15,953	—	90.9	309,310.99	—	
20年3月期	17,652	—	16,199	—	91.8	312,965.04	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,953百万円 20年3月期 16,199百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,040	28.2	110	121.9	280	8.3	80	△65.1	1,545.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 55,000株 20年3月期 55,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,422株 20年3月期 3,238株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 51,604株 20年3月期第2四半期 53,688株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発し、米国大手証券会社の破綻等による世界の金融市場の混乱が、日本市場においても株価の急落、円高と多大な影響を及ぼしており、景気の先行きに懸念が強まる中、企業の投資意欲は低下しております。情報サービス産業におきましては、企業合併によるシステム統合またはシステム維持、効率化、コストの削減等を目的としたシステム再構築へのソフトウェア投資は堅調に推移しておりました。しかしながら、景気後退への危機感、経営状況の悪化等から、設備投資の先送り傾向が強まるとともにソフトウェア投資額の縮小も懸念されます。

このような環境下の中、当社グループは成長戦略の中心となるストックビジネスの拡大に向け、コア技術に基づいた「PLANET」及び「AAA」サービスの販売を拡大するべく、営業強化、新規顧客の獲得に注力し、積極的に営業展開をしております。また、既存顧客へのサービスの充実、拡販にも重点をおいてまいりました。システム開発面におきましては、前年度から継続する大型開発案件も順調に推移しております。また、通期による赤字化を防ぐべく、PMOの積極的な参画による、プロジェクト管理体制の強化を図っております。子会社である阿克塞斯軟件(上海)有限公司につきましては、「オフショア開発」の拠点として、技術者の確保、当社グループのシステム開発及びサービス支援に取り組んでおります。

また、当社は、平成17年3月期決算を中心として不適切な会計処理が行われていた事から、4月28日にJASDAQ証券取引所より監理ポストに割り当てられました。当社といたしましては、再発防止策を実行に移し一日も早く監理ポストの指定解除をうけるべく取り組んでいく所存でございます。当第2四半期連結会計期間においては、既存顧客からのキャンセルもなく予定通り推移いたしております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、1,331百万円となり、損益につきましては、営業利益250百万円、経常利益325百万円となっております。四半期純利益は固定資産の減損処理を行い減損損失を計上しましたが、210百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①システム関連事業

当第2四半期連結会計期間におきまして、「PLANET」ライセンス供与サービスに関しまして、大手企業への導入もしており、今後は関連企業への「PLANET」の販売展開に注力してまいります。保守、運用サービスにつきましても、サービスへの充実を図った結果、順調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,093百万円、営業利益は260百万円となりました。

②賃貸サポート関連事業

当社グループである日本保証システム株式会社は、新規客数が増加し、売上高も拡大傾向にあります。顧客管理体制の強化の為、関連サービスの品質向上、人材の補強による投資で、売上原価、販売費及び一般管理費が増加の傾向にあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は237百万円、営業損失は10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は、17,556百万円（前期末比0.5%減少）となりました。主な要因としては、前連結会計年度末と比べ売上債権の入金等に伴う現金及び預金が776百万円増加、立替金が207百万円増加した一方で、法人税等の還付により、未収還付法人税等が897百万円減少、売掛金が202百万円減少したことによるもので、前連結会計年度末に比べ95百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は、1,602百万円（前期末比10.3%増加）となりました。主な要因としては、外注費に関する未払金43百万円などの債務の増加、未払消費税等33百万円、未払法人税等27百万円を計上したことによるもので、前連結会計年度末に比べ150百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、15,953百万円（前期末比1.5%減少）となりました。主な要因としては、配当金を155百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金106百万円の減少によるもので、純資産は246百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)四半期末残高は4,000百万円となり、第1四半期末と比較して、268百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が213百万円、法人税等の還付額892百万円の収入要因等の増加がありましたが、大型SI案件等の売掛債権が805百万円増加したことにより、営業キャッシュ・フローは337百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規事業のインフラ構築、新システム導入に伴う有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円などにより、当第2四半期連結会計期間は47百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額51百万円の支出があったことにより、当第2四半期連結会計期間は51百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年11月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

簡便な会計処理については重要性が乏しいため、記載を省略しており、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理については該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,201,529	2,424,644
受取手形及び売掛金	1,028,241	1,230,436
有価証券	1,478,259	799,072
仕掛品	564,243	555,692
短期貸付金	8,001,961	8,002,960
未収還付法人税等	—	897,914
その他	1,885,438	1,505,947
貸倒引当金	△189,814	△111,711
流動資産合計	15,969,859	15,304,956
固定資産		
有形固定資産	166,896	147,629
無形固定資産	38,906	83,762
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,403,256	2,138,567
貸倒引当金	△22,500	△22,500
投資その他の資産合計	1,380,756	2,116,067
固定資産合計	1,586,559	2,347,459
資産合計	17,556,418	17,652,415
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	27,641	385
履行保証引当金	136,497	127,512
プロジェクト中止損失引当金	609,601	609,601
その他	695,495	581,755
流動負債合計	1,569,235	1,419,254
固定負債		
繰延税金負債	957	5,531
退職給付引当金	13,858	9,033
役員退職慰労引当金	14,368	18,899
その他	4,356	—
固定負債合計	33,541	33,464
負債合計	1,602,776	1,452,719

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,700,000	7,700,000
資本剰余金	4,578,183	4,578,183
利益剰余金	4,314,570	4,448,076
自己株式	△557,683	△535,290
株主資本合計	16,035,070	16,190,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99,818	6,691
為替換算調整勘定	18,389	2,034
評価・換算差額等合計	△81,428	8,726
純資産合計	15,953,642	16,199,696
負債純資産合計	17,556,418	17,652,415

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,887,116
売上原価	1,062,348
売上総利益	824,768
販売費及び一般管理費	792,476
営業利益	32,291
営業外収益	
受取利息	134,740
受取配当金	268
雑収入	36,205
営業外収益合計	171,214
営業外費用	
支払利息	723
支払手数料	2,713
為替差損	13,414
雑損失	141
営業外費用合計	16,992
経常利益	186,513
特別利益	
固定資産売却益	2,370
役員退職慰労引当金戻入額	12,036
特別利益合計	14,406
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	4,765
訴訟関連損失	16,192
不正事件関連支出	55,605
減損損失	98,005
特別損失合計	174,575
税金等調整前四半期純利益	26,343
法人税、住民税及び事業税	4,563
四半期純利益	21,780

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,331,020
売上原価	693,125
売上総利益	637,895
販売費及び一般管理費	387,469
営業利益	250,425
営業外収益	
受取利息	57,283
受取配当金	18
還付加算金	26,392
雑収入	4,531
営業外収益合計	88,225
営業外費用	
支払利息	448
支払手数料	241
為替差損	12,092
雑損失	58
営業外費用合計	12,841
経常利益	325,809
特別利益	
固定資産売却益	2,370
特別利益合計	2,370
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	4,765
訴訟関連損失	2,033
不正事件関連支出	9,930
減損損失	98,005
特別損失合計	114,742
税金等調整前四半期純利益	213,438
法人税、住民税及び事業税	2,463
四半期純利益	210,974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,343
減価償却費	41,273
減損損失	98,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78,103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,531
履行保証引当金の増減額 (△は減少)	8,985
受取利息及び受取配当金	△135,009
支払利息	723
固定資産売却損益 (△は益)	△2,364
固定資産除却損	4,765
未収消費税等の増減額 (△は増加)	46,852
訴訟関連損失	16,192
不正事件関連支出	55,605
為替差損益 (△は益)	△1,018
売上債権の増減額 (△は増加)	228,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,498
未払金の増減額 (△は減少)	42,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,132
その他の資産の増減額 (△は増加)	△364,954
その他の負債の増減額 (△は減少)	54,027
小計	185,572
利息及び配当金の受取額	134,632
利息の支払額	△702
訴訟関連損失の支払額	△18,780
不正事件関連支出の支払額	△52,181
法人税等の還付額	892,907
法人税等の支払額	△986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,976
有形固定資産の売却による収入	3,436
無形固定資産の取得による支出	△50,806
投資有価証券の取得による支出	△90,391
敷金及び保証金の差入による支出	△8,626
敷金及び保証金の回収による収入	1,036
貸付金の回収による収入	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△22,393
配当金の支払額	△151,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,000,649

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	システム 関連事業 (千円)	賃貸サポ ート事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	1,093,152	237,867	—	1,331,020	—	1,331,020
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	18,000	—	—	18,000	△18,000	—
計	1,111,152	237,867	—	1,349,020	△18,000	1,331,020
営業損失(△)	260,722	△10,463	—	250,308	117	250,580

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	システム 関連事業 (千円)	賃貸サポ ート事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	1,419,187	467,929	—	1,887,116	—	1,887,116
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	36,000	—	—	36,000	△36,000	—
計	1,455,187	467,929	—	1,923,116	△36,000	1,887,116
営業損失(△)	73,424	△40,058	—	33,365	△1,074	32,291

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
システム関連事業	「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他
賃貸サポート事業	不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務
その他の事業	賃貸収益他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,093,898 100.0
II 売上原価		720,708 65.9
売上総利益		373,190 34.1
III 販売費及び一般管理費		643,709 58.8
営業損失 (△)		△270,519 △24.7
IV 営業外収益		
受取利息	62,143	
受取配当金	250	
雑収入	6,049	68,442 6.2
V 営業外費用		
支払利息	804	
為替差損	5,083	
支払手数料	6,957	
雑損失	480	13,325 1.2
経常損失 (△)		△215,402 △19.7
VI 特別利益		
1. 持分変動利益	87	87 0.0
VII 特別損失		
1. 訴訟関連損失	29,812	
2. 移転費用	2,717	32,529 3.0
税金等調整前 中間純損失 (△)		△247,844 △22.7
法人税、住民税及び 事業税	3,632	
法人税等調整額	22,123	25,756 2.3
少数株主損失 (△)		△22,570 △2.1
中間純損失 (△)		△251,030 △22.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失	△247,844
2 減価償却費	27,249
3 のれん償却額	8,650
4 貸倒引当金の増加額	19,185
5 退職給付引当金の増加額	4,446
6 役員退職慰労引当金の減少額	△295,941
7 履行保証引当金の増加額	29,177
8 持分変動損失	△87
9 受取利息および受取配当金	△62,393
10 支払利息	804
11 訴訟費用	29,812
12 為替差損益	426
13 売上債権の増加額 (△)	△10,743
14 たな卸資産の減価額	8,412
15 その他資産の増加額 (△)	△83,239
16 未払金の増加額	8,626
17 未払消費税等の減少額 (△)	△213,394
18 その他負債の減少額	△70,790
小計	△847,642
19 利息及び配当金の受取額	107,389
20 利息の支払額	△984
21 訴訟費用	△24,563
22 法人税等の支払額	△1,817,332
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,583,134

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△149,391
2 有形固定資産の売却による収入	1,161,348
3 無形固定資産の取得による支出	△58,772
4 定期預金の預け入れによる支出	△500,000
5 定期預金の払戻による収入	2,508
6 投資有価証券の取得による支出	△600,475
7 貸付けによる支出	△10,002,962
8 貸付金の回収による収入	2,003,247
9 保証金の差入による支出	△97,177
10 保証金の返金による収入	10,050
11 金銭の信託の増加による支出	△2,000,000
12 金銭の信託の減少による収入	601,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,630,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	124,000
2 配当金の支払額	△268,104
3 自己株式の取得による支出	△381,200
4 少数株主からの払込による収入	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523,304
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	170
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)	△12,736,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,395,898
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,659,034

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	システム 関連事業 (千円)	賃貸サポート 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	802,819	291,079	—	1,093,898	—	1,093,898
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	55,000	—	—	55,000	(△55,000)	—
計	857,819	291,079	—	1,148,898	(△55,000)	11,093,898
営業費用	1,054,082	352,197	—	1,406,279	(△41,861)	1,364,417
営業利益	△196,263	△61,117	—	△257,381	(△13,138)	△270,519

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。また、当中間連結会計期間より「システムインテグレーション事業」の名称を「システム関連事業」、「賃貸サポート事業」の名称を「賃貸サポート関連事業」に変更しております。

当変更は、名称のみの変更であり、そこに属する製品、サービス等の変更ではなく、事業区分自体の変更を伴うものではありません。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分 主要製品

(1) システムインテグレーション事業

・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート・・・事業 不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失がシステム関連事業では3,040千円、賃貸サポート関連事業では32千円それぞれ増加しております。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各事業の損益に与える影響は軽微です。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。